

2026年3月期 第2四半期決算 説明資料

2025年11月10日
日本貨物鉄道株式会社

1. 2026年3月期 第2四半期決算

2. 2026年3月期 業績見通し

3. 主な取組み

1. 2026年3月期 第2四半期決算

連結経営成績

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2025年3月期 第2四半期実績	2026年3月期 第2四半期実績	対前年同期	
			増減	%
営業収益	943	1,004	+61	+6.5
営業費用	957	988	+30	+3.2
営業利益	-14	16	+30	—
経常利益	-18	12	+30	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-24	3	+27	—

単体経営成績

営業収益	757	802	+45	+6.0
営業費用	784	799	+15	+2.0
営業利益	-26	3	+30	—
経常利益	-32	-1	+30	—
四半期純利益	-33	-4	+28	—

- 連結営業収益は、コンテナ輸送量の増加や土地持分譲渡により、前年度を上回り増収。
- 連結営業費用は、不動産事業の減価償却費等が減少したものの、車両修繕費や線路使用料の増加等があり営業費用全体では増加。
- 連結営業利益は、連結営業収益の運輸収入の増加や土地持分譲渡により営業利益は増益。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も、営業利益と同様に増益。

1. 2026年3月期 第2四半期決算

セグメント別状況

(単位：億円、単位未満切捨て)

		2025年3月期 第2四半期実績	2026年3月期 第2四半期実績	対前年同期	
				増減	%
鉄道ロジスティクス事業	営業収益	850	898	+48	+5.7
	営業利益	-65	-46	+19	—
不動産事業	営業収益	97	110	+12	+12.9
	営業利益	48	59	+11	+24.0
その他	営業収益	24	24	-0	-0.0
	営業利益	1	1	+0	+32.1

(単体) 事業別状況

鉄 道 事 業	営業収益	676	711	+34	+5.1
	営業費用	751	767	+15	+2.1
	営業利益	-74	-55	+19	—
関 連 事 業	営業収益	80	91	+10	+13.4
	営業費用	32	32	-0	-0.4
	営業利益	48	59	+10	+22.8

- 鉄道ロジスティクス事業では、エコ関連物資の安定的な発送に加え、一部顧客における自動車部品の増送により輸送量が増加。車両修繕費や線路使用料等の費用の増加があったものの、運輸収入の増加により増収増益。
- 不動産事業は前年度末に完成したマンションの販売や新規貸付案件の平年度化、社宅跡地の土地持分譲渡等が影響し増収増益。

1. 2026年3月期 第2四半期決算

連結財政状態

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 第2四半期実績	対前期末 増減	備考
資 産	4,568	4,634	+65	流動資産 882億円 (対前期末 +76億円) 固定資産 3,752億円 (対前期末 -10億円)
負 債	3,540	3,587	+46	
純 資 産	1,027	1,046	+19	
自己資本比率	21.2%	21.2%	—	

単体財政状態

資 産	4,173	4,245	+72	流動資産 685億円 (対前期末 +88億円) ・現金及び預金の増 +91億円 固定資産 3,560億円 (対前期末 -16億円) ・減価償却の進捗による減
負 債	3,502	3,578	+75	当期末長期債務2,404億円 (対前期末 +156億円) ・社債 540億円 (対前期末 +100億円) ・有利子借入 840億円 (対前期末 -18億円) ・無利子借入 1,024億円 (対前期末 +74億円)
純 資 産	670	667	-3	

- 2025年6月にグリーンボンドを含む社債を発行し100億円調達。
- 震災・大雨・噴火に対応したコミットメントライン（貸付限度額150億円）を継続。当期まで利用なし。

1. 2026年3月期 第2四半期決算

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2025年3月期 第2四半期累計	2026年3月期 第2四半期累計	対前年同期	
			増減	%
営業活動によるキャッシュ・フロー	10	100	+89	+864.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	-148	-327	-178	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	251	156	-94	-37.7
現金及び現金同等物の増減額	112	-70	-183	—
現金及び現金同等物の期末残高	324	337	+13	+4.1

単体キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	10	90	+80	+795.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	-146	-304	-157	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	155	-75	-32.6
現金及び現金同等物の増減額	94	-58	-152	—
現金及び現金同等物の期末残高	191	225	+34	+17.9

- 連結の営業活動によるキャッシュ・フローは、運輸収入の増収等により当期純利益が増加したため流入額が増加。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入支出の増加等により流出額が増加。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入及び社債発行による収入の減により流入額が減少。
- 現金及び現金同等物は期首から70億円減少し、期末残高は337億円。

1. 2026年3月期 第2四半期決算

品目別輸送実績表

(単位：千トン、単位未満切捨て)

	2025年3月期 第2四半期累計	2026年3月期 第2四半期累計	対前年同期	
			増減	%
輸送量	12,556	13,086	+530	+4.2
コンテナ	8,778	9,439	+660	+7.5
農産品・青果物	628	661	+33	+5.4
化学工業品	762	764	+2	+0.3
化学薬品	520	528	+7	+1.4
食料工業品	1,555	1,580	+24	+1.6
紙・パルプ	999	1,008	+8	+0.9
他工業品	565	609	+43	+7.7
積合せ貨物	1,530	1,587	+57	+3.7
自動車部品	342	395	+52	+15.4
家電・情報機器	186	177	-8	-4.6
エコ関連物資	184	492	+307	+167.1
その他	1,503	1,634	+130	+8.7
車扱	3,777	3,647	-129	-3.4
石油	2,583	2,520	-62	-2.4
セメント・石灰石	646	633	-12	-2.0
車両	361	360	+0	-0.2
その他	185	132	-52	-28.5

- コンテナは、エコ関連物資が、中央新幹線建設工事に伴う発生土の運搬により前年を上回ったほか、積合せ貨物は、前年と比べて輸送障害が少なかったことや将来的なドライバー不足を見越した鉄道シフトにより増送となった。また、自動車部品は、一部顧客における増送により前年を上回り、コンテナ全体で前年を上回った。車扱は、石油が、昨年外出機会の増加に伴う燃料需要が大きかった反動によりガソリンが減送となったほか、亜鉛が輸送終了となった影響を受け、車扱全体は前年を下回った。コンテナ・車扱の合計では前年を上回った。

1. 2026年3月期 第2四半期決算

2. 2026年3月期 業績見通し

3. 主な取組み

2. 2026年3月期 業績見通し

連 結

(単位：億円、単位未満切捨て)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	対前年同期		2026年3月期 前回見通し (2025.8.7)
			増減	%	
営 業 収 益	2,007	2,130	+122	+6.1	2,143
営 業 利 益	27	54	+27	+101.3	88
経 常 利 益	14	41	+26	+184.2	74
親会社株主に帰属する 当期純利益	67	17	-49	-73.4	43

単 体

営 業 収 益	1,622	1,729	+107	+6.6	1,753
営 業 利 益	6	35	+28	+427.2	70
経 常 利 益	-8	21	+30	—	55
当 期 純 利 益	53	6	-46	-87.1	32

- 既存の輸送力を最大限に活用し、物流の2024年問題やカーボンニュートラルへの対応といった社会的課題に応えることで、対前年での増収を見込む。
- 記録的雨量による豪雨災害の影響や、物価上昇に伴う想定以上の経費増加のため、前回業績見通しから下方修正する。
- 物価上昇により個人消費が依然として力強さを欠く中ではあるものの、社会課題の解決に貢献するため、グループ社員の力を結集して総合物流事業を推進し、安全管理の徹底、災害発生時にも迅速に対応できる体制を確立し、お客様のニーズに応えていく。

1. 2026年3月期 第2四半期決算

2. 2026年3月期 業績見通し

3. 主な取組み

【補足】「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」(国土交通省主催検討会、2022年)を受けて設定したKGI/KPI(**KGI/KPI**)に関する進捗状況等は別資料にてご説明しています。

3. 主な取組み

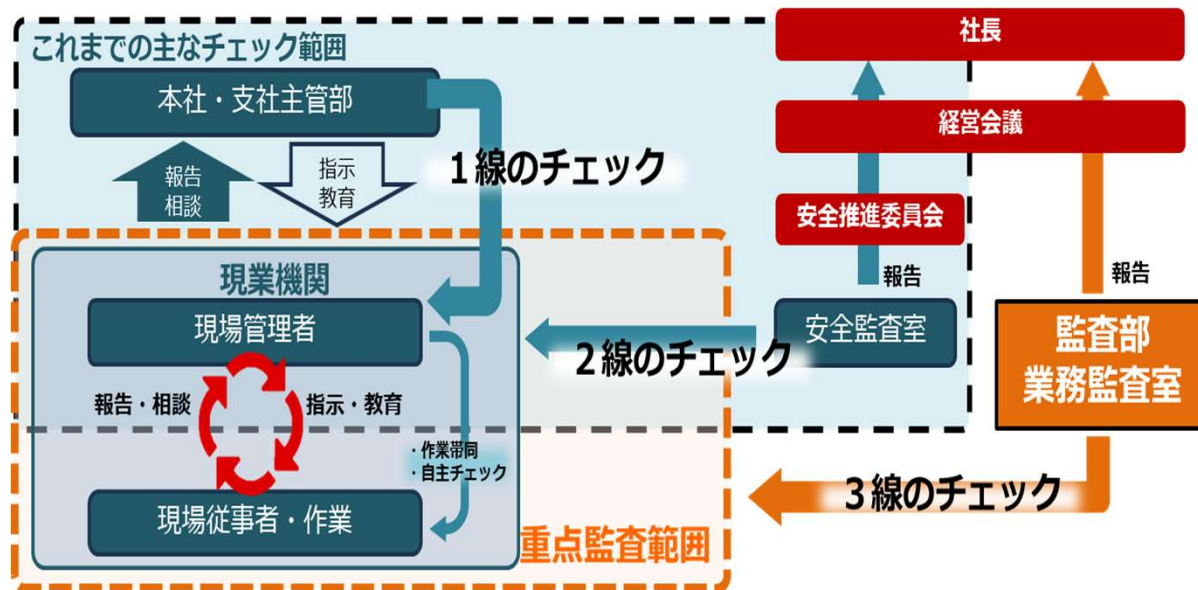
◎ 作業記録の書き換え等の不適切事案の再発防止

○ 「輸送の安全に関する事業改善命令」における

「JR貨物の安全の確保のために講ずべき措置」の実施

- ・ 各系統（車両検修、保全、駅）の現場業務監査を実施
(車両：8箇所、保全：5箇所、駅：1箇所)
- ・ 車両の走行の安全に関わる重要な装置・組立作業の検査標準の整備
ならびに作業に使用する装置のシステム改修
- ・ 映像教材を活用した全社員に向けたコンプライアンス教育の実施
- ・ 業務監査室を加えた「3線チェック」の実施

「3線のチェック」のイメージ



◆現場業務監査（上段：車両検修、下段：保全）



◆輪軸勉強会



3. 主な取組み

◎ 安全基盤の強化と安定輸送の追求

(1) 安全最優先の職場風土の醸成 (4つの行動)

○訓練の充実【知る・学ぶ教育】

- ・安全教育施設「刻心塾」を活用した教育の実施
- ・安全ブレイン研修による職場の安全をリードする人材の養成

○「安全の価値観」を浸透、定着させ行動に結びつける【褒める】

- ・安全に資する行動に対する表彰の実施と水平展開

(安全行動賞6件) (ヒヤリ・ハット表彰9件)

○事故・事象・労働災害の再発防止と未然防止【気付く】

- ・「重大事故リスト(一件一葉)」の活用
- ・ヒヤリ・ハットを活用した事故の再発・未然防止

○安全性向上のためのハード対策【支える】

- ・山陽線列車脱線事故防止対策
 - 輪重測定装置及びトラックスケール等の増備 KGI/KPI
(東京貨物ターミナル駅、四日市駅への増備)
(2025年度中に全95箇所への整備完了予定)
- ・安全ポータルサイトによる情報及び教育資料の共有

◆「刻心塾」



◆安全行動賞の授与



◆東京貨物ターミナルに新設したトラックスケール



3. 主な取組み

◎ 安全基盤の強化と安定輸送の追求

(2) 災害等輸送障害時の対応力の強化

○総合物流事業に伴う代替輸送ルートへの複線化

【トラックの活用】

- ・グループ会社と連携した首都圏での列車とトラック併用に向けた検討の深度化

【内航船の活用】

- ・「扇望丸」利用時の体制整備迅速化
- ・既設内航船の通年利用拡大の検討

○鉄道不通時を想定したBCP対策の推進

- ・山陽線不通時に代行拠点となる新南陽駅の整備推進
- ・官民一体のBCP対策検討会への参画（北海道地区）

KGI/KPI

KGI/KPI

○う回列車運転に備えた機材等の準備

- ・EH500形式交直流機関車の改造両数拡大

（上期7両実施・年度目標10両）

- ・運転士の乗務線区拡大（隅田川機関区 総武線 新小岩操車場～蘇我）

○見やすく伝わりやすい「輸送情報」の発信

KGI/KPI

（2025年度下期にパイロット版公開）

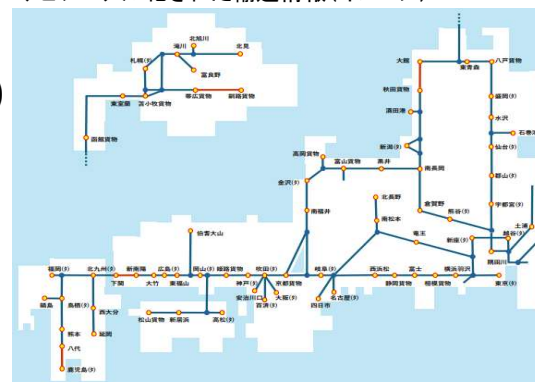
◆扇望丸



◆整備が進む新南陽駅



◆ビジュアル化された輸送情報（イメージ）



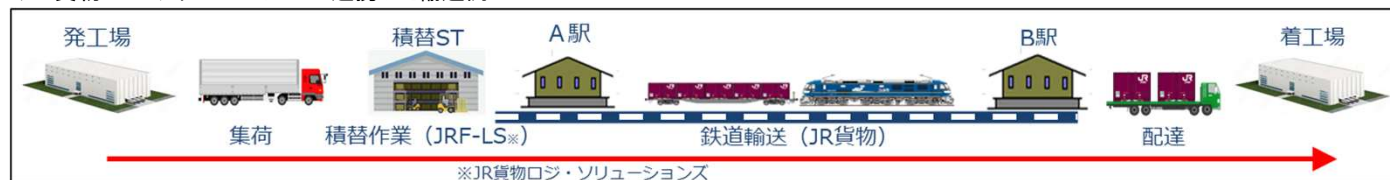
3. 主な取組み

◎ グループ一体での鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大

(1) グループ会社と協働する新たな総合物流体制の構築と稼働

○JR貨物ロジ・ソリューションズの発足と グループ協働での総合物流事業の推進

◆JR貨物ロジ・ソリューションズと連携した輸送例



○貨物駅の結節点機能強化

- ・「DPL千葉レールゲート」の竣工 (2025年9月竣工)
- ・名古屋貨物ターミナル駅「積替ステーション」の開設 KGI/KPI (2025年10月開設)

◆DPL千葉レールゲート



◆積替ステーション(名古屋貨物ターミナル駅)



(2) 戦略的営業活動の展開

- ・31ftコンテナの増備による利用拡大 KGI/KPI
- ・構内改良により利便性が向上した静岡貨物・西浜松等における31ftコンテナ利用拡大 KGI/KPI
- ・定温コンテナの利用拡大、ラウンドマッチング推進 KGI/KPI
- ・積合せ貨物のトラックドライバー不足を契機とした利用拡大
- ・コンテナ単位に加え、パレット単位での引受け検討推進

◆31ftコンテナ対応力の向上(静岡貨物駅)



(3) 「物流統括管理者」(CLO) 設置企業への働きかけ推進

KGI/KPI

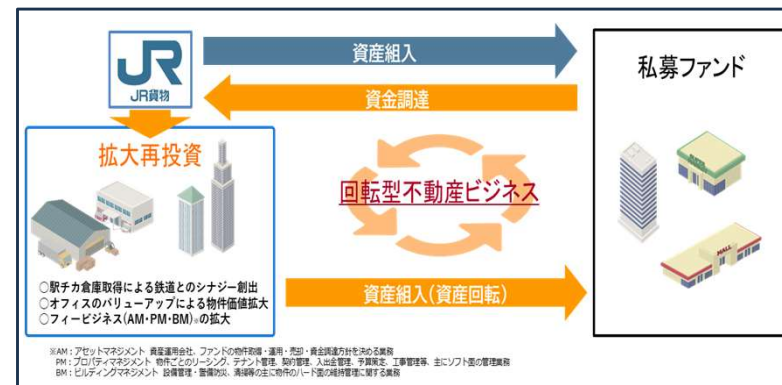
3. 主な取組み

◎ 不動産事業の拡大と新規事業の展開

(1) 回転型不動産ビジネスへの参入

○第1号不動産私募ファンドの組成

○アセットマネジメント事業参入への検討



(2) テーマと継続性のある新規開発事業推進

○「DPL千葉レールゲート」の竣工 (2025年9月)

○マンション事業「フレシア」ブランドの展開

- ・「フレシア立川」の竣工 (2025年9月)
- ・「フレシア笹塚」新築工事に着手 (2025年8月)
- ・「フレシア成城」新築工事に着手 (2025年9月)

(3) 既存物件の有効活用

○社宅跡地（敦賀舞崎、広島牛田）の活用

○ガーデンエアタワーやエフ・プラザのリニューアル推進

◇ 新規事業・地域活性化の取組み

- ・鉄道ファン向け機関車等撮影会を全国展開
- ・アップサイクル品販売に向けて商品企画段階に進展
- ・近隣住民や親子、児童を対象とした地域密着型イベントの開催

◆フレシア立川



◆鉄道ファン向け機関車撮影会



◆高松貨物ターミナル駅開業25周年イベント



3. 主な取組み

◎ 経営基盤の強化

(1) コーポレート・ガバナンスの強化

- グループ会社監査の実施
- コンプライアンス強化月間の取組み
 - ・全社員対象のアンケートの実施、啓発活動（2025年4月実施）
- CMS導入によるグループ資金一元管理・内部統制強化
(順次、グループ各社に拡大中)

(2) 人的投資と働きがい創出

- 人的投資の推進
 - ・DE&I推進グループの設立（2025年7月設立）
 - ・DE&I研修、人権研修等各種教育プログラムの実施
- 社員のモチベーション向上施策の推進
 - ・人事制度修正の実施（2025年7月実施）
 - ・「JR貨物グループ健康経営宣言」と健康増進に向けた取組み

(3) グループ戦略の強化

- ・グループ社長会議の開催（2025年7月開催）
- ・各社の役割機能や強みを生かした収益拡大と個社、
グループ全体の成長を促進
- ・輸送障害時の対応や総合物流体制の構築、不動産管理の
取組みを中心にグループ企業と連携した施策を推進

◆グループ会社監査



◆健康増進に向けた「軟式野球大会」(2025年5月開催)



◆グループ社長会議に併せて開催した人権研修



3. 主な取組み

◎ 貨物鉄道輸送の更なる役割発揮に向けた取組み

(1) 脱炭素社会の実現に向けた取組み

○鉄道輸送によるCO2排出量算定手法の精緻化に向けた検証

KGI/KPI

(2) 実効性を伴った新技術導入や次世代エネルギーの利活用・輸送の取組み

○「自動運転トラック」・「貨物鉄道」双方に対応可能な
スワップボディコンテナ輸送の実証実験

◆「自動運転トラック」・「貨物鉄道」による一気通貫での輸送モデル

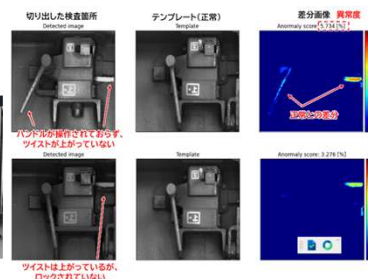


◆積替を行うスワップボディコンテナ



○積付検査省力化に向けた試験の実施

◆コンテナ撮影例と画像解析例



◆カメラ試験機



◆車両移動時のカメラ撮影によるコンテナ積付検査試験



○企業連携による水素利活用・輸送に向けた検討の深度化

(3) 海外における貨物鉄道事業への参画

○タイ：「鉄道プラットフォーム」事業の実施に向けた検討

〔当社グループの事業系統図〕

